

平成 15 年 12 月期

中間決算短信(連結)

平成 15 年 7 月 18 日

上場会社名 モーニングスター株式会社

上場取引所 大

コード番号 4765

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.morningstar.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 管理部長  
氏名 森山 昭利

TEL (03) 6229 - 0810

決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 18 日

親会社名 ソフトバンク・ファイナンス株式会社 親会社における当社の株式保有比率 47.7%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 6 月中間期の連結業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	472	△9.8	57	△75.3	72	△70.8
14 年 6 月中間期	523	[30.5]	233	[68.1]	246	[79.5]
14 年 12 月期	975	18.9	312	△0.2	331	9.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式数調整後 1 株 当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	36	△74.6	616	46	608	55
14 年 6 月中間期	145	[85.8]	2,443	00	2,404	14
14 年 12 月期	198	19.6	3,313	24	3,219	59

- (注)1. 期中平均株式数(連結)15 年 6 月中間期 59,971 株 14 年 6 月中間期 59,612 株 14 年 12 月期 59,762 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率  
 4. 13 年 6 月中間期は中間連結財務諸表を作成しておりませんが、14 年 6 月中間期の対前年中間期増減率を参考数字として〔 〕内に記載しております。当該数値については監査法人による監査は受けておりません。

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	4,193		3,941	94.0	65,563	35		
14 年 6 月中間期	4,195		3,870	92.2	64,748	50		
14 年 12 月期	4,223		3,927	93.0	65,519	42		

(注)期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 60,124 株 14 年 6 月中間期 59,784 株 14 年 12 月期 59,940 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 6 月中間期	24	△1,085		△22		2,257		
14 年 6 月中間期	86	△44		4		3,318		
14 年 12 月期	185	△125		8		3,340		

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

## 2. 平成 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

当社は業績予想を公表しておりません。

## 1. 企業集団の状況

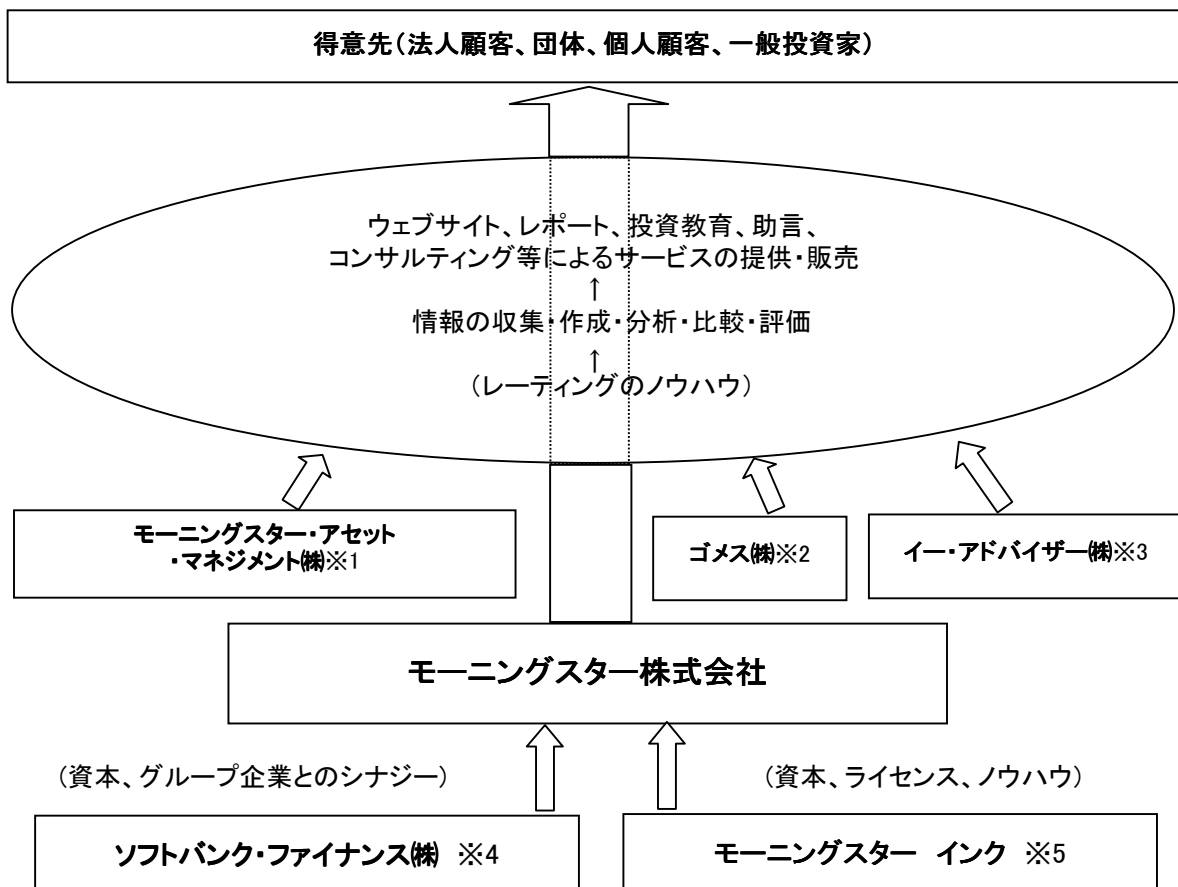
当社の企業集団は、当社と子会社3社(モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱並びにイー・アドバイザー㈱)で構成され、投資信託をはじめとする各種金融商品やインターネットに関する比較・評価情報を、個人や法人ユーザーに対して販売ならびにインターネットを通じて提供するほか、法人や団体に対する資産運用や従業員教育及びインターネットのサイト運営に関する助言、コンサルティングを主な業務としております。

これらの業務は、グループ各社の有する情報を基にしたレポートや広告の作成、知識習得機会の提供、助言、コンサルティングなどの役務提供であり、一体となって営業活動を行っております。

当社グループが収集・作成した情報を有効に活用して業務を遂行するにあたっては、それらの情報を分析し、比較・評価するという「レーティング」のノウハウが欠かせないため、全ての業務は「総合レーティング事業」に属するものとし、特に事業を区分しておりません。

### 〔事業系統図〕

事業の系統図は、次のとおりであります。



**(※1) モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社(連結子会社)**

当社の100%出資によって平成13年5月11日に設立された、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。同社は、投資顧問や資産運用に係るコンサルティング・サービスを提供する事業を展開しており、具体的には複数のファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」の組成にあたって、投資すべきファンドの選定等の助言サービスを行っております。

**(※2) ゴメス株式会社(連結子会社)**

当社が65%、ソフトバンク・インベストメント株式会社が30%、ソフィアバンク株式会社が5%、それぞれ出資している財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、インターネット上でサービスを提供している企業のウェブサイトと比較評価し、その情報を掲載するホームページ(<http://www.gomez.co.jp/>)を運営しています。

また、こうした調査結果をもとに、これらの企業に対してサービス向上のためのアドバイスやマーケティングリサーチといったコンサルティング・サービスも提供しております。

**(※3) イー・アドバイザー株式会社(連結子会社)**

当社が平成14年9月に発行済み株式の100%を取得した、財務諸表等規則に定める当社の「子会社」であります。

同社は、労働組合などを対象に「職域を中心としたライフプラン教育事業」と「従業員の自立支援事業」を、中立公正な立場から行う独立系の会社として平成7年3月に設立されました。

現在は、労働組合の加入者向けセミナーの開催や、職域向けライフプランシミュレーションソフト「新生活塾」の販売、「Let's新生活塾」によるASP事業などを展開するとともに、事業の紹介などを目的としたホームページ(<http://www.eadvisor.co.jp/>)も運営しています。

**(※4) ソフトバンク・ファイナンス株式会社(親会社)**

平成15年6月末現在で当社の発行済株式総数の47.7%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「親会社」であります。

同社はソフトバンク株式会社が発行済株式の100%を所有する中間持株会社であり、インターネット上で金融関係業務を営む子会社群を傘下に擁する事業統括会社であります。

**(※5) モーニングスター インク(その他関係会社)**

平成15年6月末現在で当社の発行済株式総数の38.1%を所有し、財務諸表等規則に定める当社の「その他の関係会社」であります。

同社は1984年に設立され、米国イリノイ州シカゴ市に本社を置いております。主に個人投資家に対する投資信託(ミューチュアル・ファンド)の評価情報提供を業務としています。

なお、当社の親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社は、同社の発行済株式の約20%を保有しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、投資信託や各種金融商品のほかインターネットの情報並びに e コマー  
スなどのウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供するこ  
とを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの知識向上と情報の適切な選別を支援し、ユーザ  
ーの自己責任の確立に貢献することです。

さらに、こうした経営理念に沿って当社グループ企業の総合力を活用した事業の展開と収益を追求し、  
長期・安定的な企業価値の増大を図ることによって、株主の皆様、取引先及び社会の信頼と期待に応え  
ることを目標としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、競争力の確保によって企業価値の増大をはかることも株主の皆様に対する利益還元の一  
環であると認識しており、厳しい環境に耐えうる経営基盤の強化と今後の事業の拡大・展開に備えるた  
め、内部留保の拡充に重点を置いております。

なお、前期につきましては株主の皆様への利益配分の一環と致しまして、配当性向で約 20%をめど  
とした 1 株あたり 450 円の配当を実施致しましたが、今後も経営成績及び経営環境などを勘案しつつ、  
配当その他の株主還元策を検討してまいり所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指しております。このため、経営指標としては株  
主資本利益率(ROE)を重視しております。中・長期的な目標としては、平成 14 年度に連結ベースで  
5.0%であった ROE の水準をひとつの目安としております。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループ企業の総合力を活かして、安定的な業績と持続的な事業成長を目標といたします。

具体的な戦略指針は以下のとおりであります。

#### ① 確定拠出年金関連業務への注力

日本においては、年金制度全般の見直しが進む中で確定拠出年金制度の導入を検討する企業が  
増加する傾向にあります。

これは、金融商品の比較評価情報はもちろん、制度の適用を受ける従業員に対する投資教育など、  
当社グループの基本的な業務を活かせる分野であり、積極的に取り組んでまいり所存であります。

また、子会社のモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の機能を最大限に活用し、確定拠  
出年金制度の実施企業や運営管理機関に対するコンサルティング業務も一層注力いたします。

## ② 比較・評価情報サービスの拡充

当社による国内外の投資信託、株式その他の金融商品情報に、子会社のゴメス株式会社による e コマースサイトの評価情報、ムーディーズ社との提携による債券情報などを加えるなど、これまでサービスの質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後もグループ企業独自での開発や外部との提携・協力を通じて、インターネット上での総合的な比較・評価情報サービスの提供体制の確立を進めてまいります。

## ③ 金融商品の販売機関に対するコンサルティングの強化

個人向け金融商品の提供において、販売金融機関の間での競争は激化する一方であり、顧客に対して個別のライフプランや資金の性格、リスクの許容に応じたきめ細かなサービスが求められています。

当社はこのような需要に対して、資産管理型営業を効果的に実施するためのサポートツールの提供やコンサルティング業務を強化してまいります。

## ④ 個人向け投資教育サービスの推進

長期的な低金利のもとで個人の効率的な資産運用に対する需要が強まっておりますが、昨年当社グループに加わったイー・アドバイザー株式会社の得意とする個人向け投資教育機能も活用して、グループ全体の投資教育サービスを推進いたします。

## ⑤ 社会的責任投資(SRI)関連事業の展開

個別企業の評価に際して、収益性の観点からだけでなく、環境や人権への配慮、社会への貢献度合いといった面からの評価が、国内外で注目されてきつつあります。

こうした評価に基づく投資は「社会的責任投資(SRI)」といわれますが、当社は、日本で最初の「SRI 株価指数」の開発に着手し、この指数の普及を通じてわが国における社会的責任投資の定着を目指すとともに、新たに SRI 関連事業を本格的に展開してまいります。

## (5) 対処すべき課題

当面はデフレによる厳しい経済環境が続くと見られるなかで、当社の事業基盤の拡大・発展にあたっては、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であります。

当社は提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」が、ユーザーの信頼確保と競争力の維持・強化にとってきわめて重要であると認識しております。

このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

また、情報の多様化の一環といたしまして、子会社の設立や他の情報サービス企業との提携、合併事業などの可能性を検討し、当社の人的資源と外部の資源をバランスよく活用を図ることで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

## **(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

### **① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方**

企業経営に対して、有効なコーポレート・ガバナンス機能が求められるなか、当社は経営の透明性を維持し、迅速な経営判断による各種施策を効率的に執行することが、取引先からの信頼を確保し、株主に対する責任を果たす上での重要事項と考えております。

そのために、当社では取締役会の適切な運営による経営効率の向上に努めるとともに、各取締役にも経営の最高意思決定機関のメンバーとしての責任の自覚を強く求めております。また、社内外での情報開示ならびに監査体制の充実もコーポレート・ガバナンスにとって、必要・不可欠のものであると認識しております。

### **② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況**

当社では、取締役会を機動的に開催することにより、経営の円滑な意思疎通と方針の周知徹底をはかり、迅速な経営判断に基づいたスピーディな事業の展開と業務の執行に取り組んでおります。

また、社外監査役 4 名によって監査役会を構成し、経営に対する監視機能の充実を図っております。

社内各部署においては、随時部会を開催して、経営方針や業務上の問題に対する認識を共有し、あわせて業務の改善や問題点の解決に活かすようにしております。

一方、内部統制に関しては、社長の指名する監査人による内部監査を定期的を実施し、業務の効率的な遂行と各部署の業務に対するコンプライアンスを行っております。

対外的な IR 活動につきましては、報道機関に対するプレス・リリース等をきめ細かく行うほか、適宜説明会を開催したり、当社のウェブサイトへ情報を掲載したりすることによって、公平でタイムリーな情報の開示に努めております。

## **(7) 関連当事者との関係に関する基本方針**

当社は、親会社であるソフトバンク・ファイナンス株式会社が傘下に擁する金融関連企業群と緊密な関係を保ち、相互のシナジー効果によって競争力の強化をはかることで、効率的な経営を追求する体制をとっております。

また、当社の大株主である米国モーニングスター インクは、投資信託等の評価に関するノウハウやライセンスの供給元であり、確定拠出年金制度に関わるシステム開発でも相互に協力しております。

これらの関連当事者とは、当社の情報サービスやコンサルティングなどの商取引に加えて、役員の兼務や従業員の出向派遣や受け入れ、業務の委託といった取引もありますが、これらすべての取引条件等は市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、平成15年3月期決算に見られた企業収益の回復や、イラク戦争の終結、株式市場の堅調などを反映して、日銀発表の6月の企業短期経済観測調査(短観)が3月時調査に比べて改善するなど、やや明るさも見えてきました。

しかし、依然としてデフレ経済が続いていることから、売上高が減少傾向から脱する兆しはうかがえず、企業行動にもリストラを中心とした経費削減など防衛的な姿勢が目立っており、景気の先行きは引き続き楽観を許さない状況にあります。

このような環境に影響されて、当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においても販売が伸び悩みました。昨年の6月に40兆円の大台を割り込んだ純資産残高はその後低迷を続けており、1年経過した本年5月には約35兆円と1987年以来の低水準に達しております。

こうした厳しい事業環境を反映して、当社グループの商品・サービスに対する需要が大きく落ち込んだ結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比で9.8%減少して472百万円となりました。

売上比率のもっとも高い投資教育・コンサルティングの落ち込みは5.1%と比較的小さく、売上比率が2番目に高い個別株・ファンドレポートの売上は7.4%とわずかながら増収となりました。しかし、投資信託の関連業界全般の不振に影響されて、ウェブ広告が前年同期比42.9%の大幅な減収となったほか、カスタムデータの売上も前年同期比で14.7%の減収となったため、全体の売上高は減収となりました。

一方、費用面におきまして、イー・アドバイザー株式会社を平成14年9月から連結したことに伴う前年同期比での固定費の増加などもあって、経常利益が前年同期の246百万円から70.8%、中間純利益も前年同期の145百万円から74.6%の大幅減となりましたが、経常利益については72百万円、中間純利益については36百万円を確保いたしました。

#### 【商品・サービス別売上高内訳】

(千円未満切捨て表示)

	前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
投資教育・コンサルティング	297,720	56.9	282,590	59.9
個別株・ファンドレポート	89,139	17.0	95,699	20.3
カスタムデータ	54,769	10.5	46,696	9.9
ウェブ広告	81,765	15.6	46,663	9.9
その他	213	0.0	405	0.0
合計	523,607	100.0	472,055	100.0

① 投資教育・コンサルティング

確定拠出年金制度の関連業務及び販売会社向けのコンサルティングにおいては、前年同期のような大型案件の成約は多くありませんでしたが、平成14年9月に子会社化したイー・アドバイザー株式会社の売上が寄与したこともあり、当該部門の売上高は 282 百万円となり、前年同期に比較して 15 百万円、5.1%の減収にとどまりました。

なお、イー・アドバイザー株式会社以外の子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資顧問をはじめとする助言業務や、ゴメス株式会社のウェブサイトに関する評価や企業向けコンサルティングによる売上の大部分も当該部門の売上高に含まれております。

② 個別株・ファンドレポート

主要顧客である投資信託業界を含む証券・金融業界は厳しい逆風下にあったものの、ファンドレポートを初めとした各部の営業努力によって、個別株・ファンドレポートの売上は 95 百万円と前年同期比 6 百万円、7.4%の増収となりました。

③ カスタムデータ

当社の保有するデータベースのなかには、投資信託の組入れ株式に関して個別のファンドごとにデータを集計したものがありますが、事業法人の IR・広報関係の部署からの需要が徐々に増加してきております。しかし、カスタムデータ全般の需要の低減を補うまでには至らず、売上は 46 百万円と前年同期比 8 百万円、14.7%の減収となりました。

④ ウェブ広告

広告部門は証券市場の低迷による影響を直接的にこうむっており、主な顧客である銀行や証券、生・損保といった金融機関による投資信託販売も不振が続き、ウェブ広告の受注においてその件数・金額ともに大きく減少しました。

当中間会計期間のウェブ広告売上高は 46 百万円となり、前年同期の 81 百万円から 35 百万円、42.9%の減少となりました。

なお、ウェブ広告に関係の深い指標である当社ホームページにおけるページビュー数は、約 17 百万ページビューと前年同期比の 23 百万ページビューから 24.4%も減少しており、ウェブ広告ビジネスの環境の厳しさを反映したものとなっております。

## **(2) 財務状態**

### **【資産・負債・資本の状況】**

流動資産は、前連結会計年度末に比較して約21百万円増加しましたが、主として償還まで1年以内の短期社債1,100百万円の取得によって、有価証券の残高が1,168百万円と前連結会計年度末に比較して約1,096百万円増加したためであります。

一方で、主に出资先の減資及び減価償却により、固定資産合計が約50百万円減少し、新株発行費を中心とする繰延資産も約1百万円減少したため、資産合計は前連結会計年度末に比較して約30百万円の減少となりました。

負債は、主に法人税等の支払により、前連結会計年度末に比較して負債合計は約51百万円減少いたしました。

資本合計は、主に当中間連結会計期間の利益剰余金が10百万円増加したことから、前連結会計年度末に比較して約14百万円増加し3,941百万円となりました。

### **【キャッシュ・フローの状況】**

#### **① 営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動により得られた資金は前年同期の86百万円に対し、24百万円となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益が前年同期の246百万円から72百万円に減少し、また未払金及びその他の流動負債がそれぞれ15百万円及び1百万円減少(前年同期はそれぞれ19百万円及び32百万円増加)したことによるものです。

この影響は、法人税等の支払額が前年同期の114百万円から50百万円に減少したこと、売上債権がほとんど増加しなかったこと(前年同期は102百万円増加)によって一部相殺されましたが、最終的に営業活動によるキャッシュ・フローが対前年同期比で62百万円減少となりました。

#### **② 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動により使用された資金は前年同期の44百万円に対し、1,085百万円となりました。

これは、満期保有を目的として償還期限1年未満の社債を取得したことに伴う支出1,100百万円が計上されたほか、有形固定資産と無形固定資産の取得にそれぞれ5百万円を支出(前年同期は12百万円及び8百万円の支出)した一方、出资先の減資による収入21百万円が計上されたことを反映したものであります。

#### **③ 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローは22百万円の減少(前年同期は4百万円の増加)となりました。

前年同期同様、新株引受権の行使による新株発行により4百万円の資金調達がありましたが、当中間会計期間は配当金の支払によって26百万円の支出がありました。

**(注意事項)**

本書面に記載されている、モーニングスター株式会社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、現実が発生した歴史的事実ではないものが含まれている場合は、将来の業績に関する見通しでありますので、以下の点にご留意ください。

これらの見通しは、現在入手可能な情報から得られたモーニングスター株式会社の経営者の判断にもとづくものです。

実際の業績は、さまざまな要因により、結果が見通しのとおりにならない可能性や不確実性を含んでいるため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠することは、差し控えていただくようお願いいたします。

実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、当社事業を取り巻く経済情勢、技術革新や関連する法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。

また、モーニングスター株式会社は、本書面に記載された事項の変化について、逐一情報の更新を行うとは限りません。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,231,687		2,188,663		1,768,120	
2 売掛金		216,120		182,402		182,051	
3 有価証券		87,018		1,168,762		72,403	
4 その他		28,554		31,635		1,527,589	
流動資産合計		3,563,379	84.9	3,571,464	85.2	3,550,165	84.0
固定資産							
1 有形固定資産	1	44,919		37,114		40,840	
2 無形固定資産		113,002		131,992		159,244	
3 投資その他の資産		465,833		451,373		471,043	
固定資産合計		623,755	14.9	620,480	14.8	671,127	15.9
繰延資産		8,598	0.2	1,317	0.0	2,635	0.1
資産合計		4,195,734	100.0	4,193,262	100.0	4,223,929	100.0
(負債の部)							
流動負債		190,777	4.6	122,228	2.9	167,118	3.9
固定負債							
1 退職給付引当金		2,849					
2 連結調整勘定		15,556		5,642		12,227	
3 その他				610		610	
固定負債合計		18,406	0.4	6,252	0.2	12,837	0.3
負債合計		209,183	5.0	128,480	3.1	179,955	4.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		115,625	2.8	122,850	2.9	116,740	2.8
(資本の部)							
資本金		1,560,300	37.1				
資本準備金		1,951,145	46.5				
連結剰余金		360,911	8.6				
その他有価証券 評価差額金		1,431	0.0				
資本合計		3,870,924	92.2				
資本金				1,564,550	37.3	1,562,250	37.0
資本剰余金				1,955,480	46.6	1,953,134	46.2
利益剰余金				423,282	10.1	413,285	9.8
その他有価証券 評価差額金				1,381	0.0	1,435	0.0
資本合計				3,941,931	94.0	3,927,233	93.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,195,734	100.0	4,193,262	100.0	4,223,929	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			523,607	100.0		472,055	100.0		975,744	100.0
売上原価			172,877	33.0		214,439	45.4		392,090	40.2
売上総利益			350,730	67.0		257,616	54.6		583,653	59.8
販売費及び一般管理費	1		117,696	22.5		200,115	42.4		270,802	27.8
営業利益			233,033	44.5		57,500	12.2		312,850	32.1
営業外収益										
1 受取利息		6,458			10,061			14,823		
2 投資有価証券売却益		6,958						6,958		
3 連結調整勘定償却額		5,833			6,586			12,168		
4 その他		391	19,642	3.8	335	16,982	3.6	422	34,372	3.5
営業外費用										
1 新株発行費償却		5,951			1,321			11,924		
2 その他		113	6,064	1.2	1,151	2,473	0.5	3,849	15,774	1.6
経常利益			246,611	47.1		72,009	15.3		331,448	34.0
税金等調整前中間(当期) 純利益			246,611	47.1		72,009	15.3		331,448	34.0
法人税、住民税及び事業税		95,377			23,815			123,729		
法人税等調整額		617	95,995	18.3	5,113	28,928	6.1	3,614	127,344	13.1
少数株主利益			4,982	1.0		6,110	1.3		6,097	0.6
中間(当期)純利益			145,632	27.8		36,970	7.8		198,006	20.3

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			225,928				
連結剰余金減少高							
役員賞与		10,650	10,650				
中間純利益			145,632				
連結剰余金中間期末残高			360,911				
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					1,953,134		1,948,799
資本剰余金増加高							
新株引受権行使による 新株式の発行				2,346	2,346	4,335	4,335
資本剰余金中間期末 (期末)残高					1,955,480		1,953,134
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					413,285		225,928
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益				36,970	36,970	198,006	198,006
利益剰余金減少高							
1. 配当金				26,973			
2. 役員賞与					26,973	10,650	10,650
利益剰余金中間期末 (期末)残高					423,282		413,285

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		246,611	72,009	331,448
2 減価償却費		24,536	40,462	64,244
3 長期前払費用償却		3,190	3,190	6,380
4 受取利息及び受取配当金		6,458	10,061	14,823
5 新株発行費償却		5,951	1,321	11,924
6 固定資産除却損				189
7 出資金運用損			895	3,222
8 退職給付引当金の増減額		606		4,858
9 為替差損益		232	51	107
10 投資有価証券売却益		6,958		6,958
11 連結調整勘定償却額		5,833	6,585	12,168
12 売上債権の増減額		102,032	351	44,551
13 たな卸資産の増減額		5,158	6	5,275
14 未払金の増減額		19,336	15,449	35,737
15 その他の流動資産の増減額		6,641	10,990	1,708
16 その他の流動負債の増減額		32,768	1,475	4,073
17 役員賞与の支払額		11,000		11,000
小 計		198,254	72,920	366,535
18 利息及び配当金の受取額		2,611	2,053	6,239
19 法人税等の支払額		114,333	50,852	187,225
営業活動による キャッシュ・フロー		86,533	24,120	185,549
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券取得による支出			1,100,000	
2 有形固定資産の取得 による支出		12,587	5,380	15,062
3 有形固定資産の売却 による収入			4,679	
4 無形固定資産の取得 による支出		8,374	5,284	14,923
5 新規連結子会社株式 の取得による支出				82,059
6 投資有価証券取得 による支出		23,680		23,680
7 投資有価証券売却 による収入		90,000		90,000
8 出資金増加による支出		90,000		90,000
9 投資先減資による収入			21,000	
10 その他			543	10,223
投資活動による キャッシュ・フロー		44,642	1,085,528	125,501
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		4,600	4,600	8,478
2 配当金の支払額			26,682	
財務活動による キャッシュ・フロー		4,600	22,082	8,478
現金及び現金同等物に 係る換算差額		232	51	107
現金及び現金同等物の増減額		46,258	1,083,439	68,418
現金及び現金同等物の 期首残高		3,272,447	3,340,865	3,272,447
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	3,318,705	2,257,425	3,340,865

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱の2社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱、イー・アドバイザー㈱の3社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、モーニングスター・アセット・マネジメント㈱、ゴメス㈱、イー・アドバイザー㈱の3社であります。</p> <p>なお、イー・アドバイザー㈱については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>平成14年 3月29日付でモトリー・フル㈱の全株式を売却した結果、同社を当社の持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>平成14年 3月29日付でモトリー・フル㈱の全株式を売却した結果、同社を当社の持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 商法に規定する最長期間(3年)で均等償却しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 消費税等の会計処理 同左  1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(3) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 重要繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び当社の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>
		<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,560千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,939千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,833千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目 役員報酬 16,265千円 従業員給与 33,798千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目 役員報酬 36,341千円 従業員給与 56,619千円	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目 役員報酬 43,085千円 従業員給与 80,089千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,231,687千円 有価証券 87,018千円 現金及び現金同等物 3,318,705千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,188,663千円 有価証券 1,168,762千円 計 3,357,425千円 取得日から3ヶ月を超えて償還日が到来する社債 1,100,000千円 現金及び現金同等物 2,257,425千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,768,120千円 有価証券 72,403千円 短期貸付金(現先) 1,500,341千円 現金及び現金同等物 3,340,865千円</p>
		<p>2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにイー・アドバイザー(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにイー・アドバイザー(株)の取得価額とイー・アドバイザー(株)取得による支出純額との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 50,370千円 固定資産 94,098千円 流動負債 31,805千円 固定負債 1,402千円 連結調整勘定 3,004千円 イー・アドバイザー(株)株式の取得価額 108,256千円 イー・アドバイザー(株)現金及び現金同等物 26,196千円 差引:イー・アドバイザー(株)取得による支出 82,059千円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																
リース契約 1 件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しておりません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,395</td> <td>7,636</td> <td>10,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,395</td> <td>7,636</td> <td>10,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	7,636	10,759	合計	18,395	7,636	10,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,395</td> <td>5,563</td> <td>12,831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,395</td> <td>5,563</td> <td>12,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具備品	18,395	5,563	12,831	合計	18,395	5,563	12,831
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																															
	千円	千円	千円																															
器具備品	18,395	7,636	10,759																															
合計	18,395	7,636	10,759																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																															
	千円	千円	千円																															
器具備品	18,395	5,563	12,831																															
合計	18,395	5,563	12,831																															
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,194千円 1年超 7,042千円 合計 11,236千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,080千円 1年超 9,168千円 合計 13,248千円																																
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,335千円 減価償却費相当額 2,072千円 支払利息相当額 323千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,503千円 減価償却費相当額 3,109千円 支払利息相当額 574千円																																
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法  同左																																
	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法  同左																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

なお、マネー・マネジメント・ファンドに関しては、預金と同様の性格を有し、取得価額をもって貸借対照表価額とするものとされているため、開示の対象に含めておりません。

3 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000千円
非上場外国債券	66,772千円
F	87,018千円
合 計	255,790千円

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式投資信託	2,713	2,072	641
合 計	2,713	2,072	641

3 時価評価されていない有価証券の内容

内 容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	1,100,000
合 計	1,100,000
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,000
非上場外国債券	66,940
F	68,373
公社債投資信託	388
合 計	216,702

前連結会計年度末（平成14年12月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式投資信託	2,713	1,915	797
合 計	2,713	1,915	797

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000
非上場外国債券	67,052
F	72,009
公社債投資信託	393
合 計	241,455

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
当社グループはデリバティブ取引を 利用していないので該当事項はあり ません。	同左	同左

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)  
当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)  
及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

当企業集団のすべての事業は「総合レーティング事業」に属しておりますので、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)  
当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)  
及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)  
当中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)  
及び前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)								
1株当たり純資産額	64,748円50銭	65,563円35銭	65,519円42銭								
1株当たり中間(当期)純利益	2,443円00銭	616円46銭	3,313円24銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	2,404円14銭	608円55銭	3,219円59銭								
		<p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 64,748円50銭</td> <td>1株当たり 純資産額 65,519円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 2,443円00銭</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 3,313円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,404円01銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,211円10銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 64,748円50銭	1株当たり 純資産額 65,519円42銭	1株当たり中 間純利益金額 2,443円00銭	1株当たり当 期純利益金額 3,313円24銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,404円01銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,211円10銭	
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度										
1株当たり 純資産額 64,748円50銭	1株当たり 純資産額 65,519円42銭										
1株当たり中 間純利益金額 2,443円00銭	1株当たり当 期純利益金額 3,313円24銭										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 2,404円01銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,211円10銭										

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益(千円)		36,970	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)		( )	
普通株式に係る当期純利益(千円)		36,970	
期中平均株式数(株)		59,971	
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額			
普通株式増加数(株)		779	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株	

平成 15 年 12 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 7 月 18 日

上場会社名 モーニングスター株式会社

上場取引所

大

コード番号 4765

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.morningstar.co.jp>)問合せ先 責任者役職名 管理部長  
氏名 森山 昭利

TEL (03) 6229 - 0810

決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成 15 年 6 月中間期の業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 6 月中間期	226	△46.3	7	△96.1	15	△91.8
14 年 6 月中間期	421	5.0	190	36.8	191	39.9
14 年 12 月期	690	△12.8	238	△19.1	237	△17.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	8	△92.3	142	22
14 年 6 月中間期	110	42.5	1,853	80
14 年 12 月期	136	△16.0	2,292	04

(注)① 期中平均株式数 15 年 6 月中間期 59,971 株 14 年 6 月中間期 59,612 株 14 年 12 月期 59,762 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 6 月中間期	—	—	—	—
14 年 6 月中間期	—	—	—	—
14 年 12 月期	—	—	450	00

## (3) 財政状態

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 6 月中間期	3,894	3,850	98.9	64,043	49
14 年 6 月中間期	3,977	3,833	96.4	64,128	78
14 年 12 月期	3,956	3,864	97.7	64,471	89

(注)① 期末発行済株式数 15 年 6 月中間期 60,124 株 14 年 6 月中間期 59,784 株 14 年 12 月期 59,940 株

② 期末自己株式数 15 年 6 月中間期 — 株 14 年 6 月中間期 — 株 14 年 12 月期 — 株

## 2. 平成 15 年 12 月期の業績予想(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

当社は、業績予想を公表しておりません。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,887,023		1,735,072		1,313,080	
2 売掛金		162,505		71,627		113,508	
3 たな卸資産		259		136		142	
4 有価証券		87,018		1,168,373		72,009	
5 短期貸付金				40,000		1,540,341	
6 繰延税金資産		10,001		2,606		6,878	
7 その他		14,559		21,882		16,834	
流動資産合計		3,161,367	79.5	3,039,699	78.1	3,062,796	77.4
固定資産							
1 有形固定資産	1	41,748		24,768		28,262	
2 無形固定資産		104,142		82,112		95,189	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		168,772		147,940		169,052	
(2) 関係会社株式		206,200		314,456		314,456	
(3) 長期前払費用		175,471		169,090		172,280	
(4) 差入保証金		14,852		14,634		14,852	
(5) 繰延税金資産		2,564		1,286		1,335	
(6) その他		93,846		99,399		95,360	
投資その他の 資産合計		661,706		746,806		767,337	
固定資産合計		807,597	20.3	853,687	21.9	890,788	22.5
繰延資産							
新株発行費		8,598		1,317		2,635	
繰延資産合計		8,598	0.2	1,317	0.0	2,635	0.1
資産合計		3,977,564	100.0	3,894,704	100.0	3,956,221	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払金		42,730		26,493		42,697	
2 未払費用		3,633		7,117		7,582	
3 未払法人税等		78,002		2,155		31,139	
4 未払消費税等	2	8,805		881		5,883	
5 前受金		2,088		1,935		2,536	
6 新株引受権		530		445		491	
7 その他		5,049		4,514		836	
流動負債合計		140,839	3.5	43,544	1.1	91,166	2.3
固定負債							
1 退職給付引当金		2,849					
2 その他				610		610	
固定負債合計		2,849	0.1	610	0.0	610	0.0
負債合計		143,689	3.6	44,154	1.1	91,776	2.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,560,300	39.2				
資本準備金		1,951,145	49.1				
その他の剰余金							
中間未処分利益		323,861	8.1				
その他有価証券 評価差額金		1,431	0.0				
資本合計		3,833,875	96.4				
資本金							
資本金				1,564,550	40.2	1,562,250	39.5
資本剰余金							
1 資本準備金				1,955,480		1,953,134	
資本剰余金合計				1,955,480	50.2	1,953,134	49.4
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分 利益				331,886		350,330	
利益剰余金合計				331,886	8.5	350,330	8.8
その他有価証券 評価差額金							
				1,365	0.0	1,269	0.0
資本合計				3,850,550	98.9	3,864,444	97.7
負債資本合計		3,977,564	100.0	3,894,704	100.0	3,956,221	100.0

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			421,212	100.0		226,022	100.0		690,240	100.0
売上原価			157,120	37.3		134,357	59.4		310,072	44.9
売上総利益			264,092	62.7		91,665	40.6		380,167	55.1
販売費及び一般管理費			73,542	17.5		84,327	37.3		141,806	20.5
営業利益			190,550	45.2		7,338	3.3		238,361	34.5
営業外収益	1		6,791	1.6		10,536	4.7		15,324	2.2
営業外費用	2		6,064	1.4		2,223	1.0		15,718	2.3
経常利益			191,276	45.4		15,651	7.0		237,967	34.4
税引前中間(当期) 純利益			191,276	45.4		15,651	7.0		237,967	34.4
法人税、住民税 及び事業税		78,108			2,784			94,096		
法人税等調整額		2,659	80,767	19.2	4,337	7,121	3.2	6,893	100,989	14.6
中間(当期)純利益			110,508	26.2		8,529	3.8		136,977	19.8
前期繰越利益			213,352			323,357			213,352	
中間(当期)未処分 利益			323,861			331,886			350,330	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券  子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券  子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち 自社利用目的のソフトウェ アについては社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法、市場販売目的のソフト ウェアについては見込有 効期間(3年以内)に基づく定 額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 支払対象期間にわたって均 等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産  同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産  同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度 の翌期に一括して費用処理す ることとしております。		
4 重要なリース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によって おります。	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費  同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理  同左</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する中間会計期間に係る中間財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針によっております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に係る注記」に記載しています。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 新株発行費  同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理  同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
		(退職給付会計) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年 7月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、営業外費用の雑損失として453千円計上されております。
		(自己株式及び法定準備金の取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)
「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間期において資産の総額の100分の 5 を超えたために区分掲記しました。 なお、前中間期末の「関係会社株式」の金額は136,200千円でありませ	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,694千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,824千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,128千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は、 相殺のうえ、未払消費税等とし て表示しております。	2 消費税等の取扱い  同左	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,103千円	受取利息 10,347千円	受取利息 14,945千円
有価証券利息 4,321千円		
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
新株発行費償却 5,951千円	新株発行費償却 1,321千円	新株発行費償却 11,924千円
3 減価償却実施額	3 減価償却実施額	3 減価償却実施額
有形固定資産 6,872千円	有形固定資産 6,696千円	有形固定資産 17,464千円
無形固定資産 16,003千円	無形固定資産 17,181千円	無形固定資産 32,625千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																																
リース契約 1 件当たりの金額が少額であるため、注記を省略しておりません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>1,217</td> <td>3,652</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>1,217</td> <td>3,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	1,217	3,652	合計	4,870	1,217	3,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,870</td> <td>730</td> <td>4,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,870</td> <td>730</td> <td>4,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	4,870	730	4,139	合計	4,870	730	4,139
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																															
	千円	千円	千円																															
器具備品	4,870	1,217	3,652																															
合計	4,870	1,217	3,652																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																															
	千円	千円	千円																															
器具備品	4,870	730	4,139																															
合計	4,870	730	4,139																															
	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 946千円 1年超 2,769千円 合計 3,716千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 931千円 1年超 3,246千円 合計 4,178千円																																
	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 527千円 減価償却費相当額 486千円 支払利息相当額 65千円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 791千円 減価償却費相当額 730千円 支払利息相当額 99千円																																
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法  同左																																
	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法  同左																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度								
	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)								
1株当たり純資産額	64,128円78銭	64,043円49銭	64,471円89銭								
1株当たり中間(当期)純利益	1,853円80銭	142円22銭	2,292円04銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,824円31銭	140円39銭	2,227円26銭								
		<p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を適用した場合の前中間会計期間及び前事業年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前 事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 64,128円78銭</td> <td>1株当たり 純資産額 64,471円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額 1,853円80銭</td> <td>1株当たり当 期純利益金額 2,292円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,824円21銭</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,221円38銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前 事業年度	1株当たり 純資産額 64,128円78銭	1株当たり 純資産額 64,471円89銭	1株当たり中 間純利益金額 1,853円80銭	1株当たり当 期純利益金額 2,292円04銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,824円21銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,221円38銭	
前中間 会計期間	前 事業年度										
1株当たり 純資産額 64,128円78銭	1株当たり 純資産額 64,471円89銭										
1株当たり中 間純利益金額 1,853円80銭	1株当たり当 期純利益金額 2,292円04銭										
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,824円21銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 2,221円38銭										

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1株当たり中間純利益金額			
中間純利益(千円)		8,529	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与金)		( )	
普通株式に係る当期純利益(千円)		8,529	
期中平均株式数(株)		59,971	
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額			
普通株式増加数(株)		779	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年3月15日の定時株主総会によって承認され、同年5月18日に発行された、旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権に基づく168株	